

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
特色ある教育と心の教育の推進	特別支援教育の推進	1	特別支援学級支援員配置事業
		2	教育支援委員会運営事業
		3	栃木県特別支援学校振興会参画事業
		4	特別支援教育運営事業
		5	スクーリング・サポート事業
		6	巡回相談事業

事務事業名		特別支援学級支援員配置事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 特別支援教育の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12732	一般	10	1	2	特別支援学級支援員配置事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度	根拠法令等	発達障害者支援法 第8条			
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	実施方法		直営		事業分類		教育・指導事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			
	市単独事業		市単独事業		市単独事業		市単独事業			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
・佐野市における心の教育推進事業の一つとして、特に指導・支援が必要な障がいを持った児童生徒の在籍する小中義務教育学校に支援員を配置する。 ・職務内容 学校内における児童生徒への声かけや教育相談 授業中における児童生徒の学習活動への支援 発達障がい等、特別な支援を必要とする児童生徒への支援 その他、校長の指示による教育活動の支援		校内体制の整備を図ることを目的とし、市内の小中義務教育学校の内、 ・指導に困難を伴い、特に支援が必要な児童生徒が複数名在籍する特別支援学級に1名を配置 ・在籍する児童生徒の人数が多い特別支援学級に、1名を配置 令和2年度は市内小学校5校5名の支援員を配置した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
配置校数		校	10	7	7	5	3
配置人数		人	12	9	9	5	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・佐野市立小中義務教育学校の全児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,060

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市が特別支援教育に力を入れていると感じている市民の割合	%	37.9	38.2	39.0	40.2	41.0
		学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	87.3	86.4	88.1	—	90.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

個に応じたきめ細やかな指導が受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		学習しておもしろい、楽しいと思う児童生徒の割合	%	41.0	41.5	54.4	46.2	55.0
		学習して分かったりできるようになったりすることはいえと思う児童生徒の割合	%	92.5	93.0	94.0	—	95.0

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	37	26	24	22	14					
	一般財源	千円	12,652	9,311	8,815	8,967	5,751					
	事業費計(A)	千円	12,689	9,337	8,839	8,989	5,765					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	12,360	報酬	9,036	報酬	8,564	会計年度任用職員報酬	6,215	会計年度任用職員報酬	3,729
			共済費	328	共済費	301	共済費	275	会計年度任用職員期末手当	1,170	会計年度任用職員期末手当	825
旅費			1	旅費	0	旅費	0	会計年度任用職員社会保険料	1,370	会計年度任用職員社会保険料	1,017	
需用費				需用費	0	旅費	234	旅費	194			
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	280	280	280	280	280					
	人件費計(B)	千円	1,068	1,070	1,068	1,018	1,018					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,757	10,407	9,907	10,007	6,783					

事務事業名	特別支援学級支援員配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	特別な教育的支援を要する児童生徒の教育的ニーズにこたえるため、全国的に特別支援学級の新設及び増設が推進されている。本市においても急激な特別支援学級増に対応するために特別支援学級の指導者(教員)の指導力向上の助けとなる支援が必要であることから平成24年度から新規事業として特別支援学級が新設及び増設された学校に対し特別支援学級支援員を配置することとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、発達障がいを含む様々な障がいのある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、必要な経費について地方財政措置がされている。全国の「特別支援教育支援員」の配置状況等を勘案し、地方財政措置が年々拡充されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	発達障がいを含む様々な障がいのある児童生徒が増加する中、特別支援学級を新設・増設してほしいとの保護者からの要望が多数寄せられている。また、就学指導に携わる医療関係者からの要請も多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	支援員に対する研修及び採用時の選考により、より質の高い支援員を確保した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市における特別支援教育推進事業の一つとして、特別支援学級の新設・増設を進めるとともに新設された小・中学校に特別支援学級支援員を配置することは、特色ある教育と心の教育の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内小中学校において、より充実した心の教育や特別支援教育を推進するため、市として整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市立小中学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	指導員に対する研修及び、採用時の選考により、より質の高い指導員の確保と質の向上を図っている。これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 さわやか教育指導員配置事業、さわやか健康指導員配置事業 類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分は支援員の報酬であるため削減する余地はない。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育の中での職員配置であるため、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	児童生徒の健全な心の育成が図られ、不安や悩みを抱えた児童生徒、特に支援を必要とする児童生徒がいなくなること。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		教育支援委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 特別支援教育の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12645	一般	10	1	2	教育支援委員会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法施行令第18条の2 佐野市教育支援委員会規程					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事業 義務的事業 実施方法 直営 事業分類 審議会・協議会等運営事業 リーディングプロジェクト 該当なし 市長市政公約 該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図る。佐野市教育支援委員会の開催。校内教育支援委員会の開催。各学校就学時健康診断及び定期健康診断等により、教育支援委員会にかけける児童生徒の選定。県教育委員会、県健康福祉センター、障がい福祉課、幼稚園、保育所等連携し、心身に障がい児の就学相談・指導を行った。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
就学相談を行った新学齢児数		人	97	103	99	102	100
就学相談を行った児童生徒		人	155	187	174	121	170

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

心身に障がいのある児童及び生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市立中学校生徒数		人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,597	
市立小学校児童数		人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,463	
新学齢児		人	938	868	860	844	855	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図る。(通常学級、特別支援学級(知的、情緒)特別支援学校への適切な就学及び言語通級学級指導教室への通級)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
就学相談を行った新学齢児数/新学齢児数		%	10.3	11.9	11.5	12.0	12.0	
就学相談を行った児童生徒/児童生徒数		%	2	2	2	2.1	2.1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-0.2	
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	294		324		347		272		365	
	事業費計(A)	千円	294		324		347		272		365	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	294	報償費	324	報償費	347	報償費	272	報償費 役員費	363 2
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	515		515		520		520		520		
人件費計(B)	千円	1,965		1,968		1,984		1,891		1,891		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,259		2,292		2,331		2,163		2,256		

事務事業名	教育支援委員会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	心身に障がいのある児童及び生徒の適切な就学を図るため、昭和52年旧佐野市就学指導委員会規則が制定された。 平成26年11月、佐野市教育支援委員会に名称変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年学校教育法施行令等の改正による特別支援教育の推進が図られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	心身に障がいのある児童及び生徒の保護者から、その子にあった学校、施設、先生等の要望が増えている。19年6月議会で「特別支援教育の移行への取組、市特別支援教育基本計画の策定、校内支援体制・教職員への研修及び指導体制への取組、保護者への学習会や研修会の取り組み等」に

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	心身に障がいのある児童生徒に対し、教育支援委員会で相談・指導等を行うことにより、一人一人のニーズにあった教育を行うことができるとともに、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育委員会は、就学予定者(小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校)に就学させるべき者について、その保護者に小学校又は中学校の入学期日を知らせなければならない。そのため、障がいのある児童生徒の適切な就学を図るため、教育支援委員会を設置し、相談・指導・判定を行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	心身に障がいのある児童生徒に対し、教育支援委員会、県教育委員会、県健康センター等関係機関と連携して適切な就学を図る必要がある。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	教育支援委員会を充実させ、心身に障がいのある児童生徒に対し、委員や調査委員等による相談の機会をより多く持つ必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効果 率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童生徒だけでなく、幼児から成人になっても一貫した相談・指導をしなければならなくなってきているため教育支援委員会運営事業を充実させなければならない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	憲法、教育基本法等により、全て国民は等しく、その能力に応じる教育を受ける機会を与えられなければならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校教育法施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)等、特別支援教育が重要視されてきている。又休止することにより、心身に障がいのある児童生徒の学習や社会性の向上を図れなくなるため、現時点では、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県特別支援学校振興会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	4	特別支援教育の推進				実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12639	一般	10	1	2	栃木県特別支援学校振興会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法施行令第18条の2 佐野市教育支援委員会規則					
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	義務的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	参画事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
* 栃木県特別支援学校振興会とは、特別支援教育に対する認識を高め、その親交を図る目的で、県内特別支援学校の教職員及び25市町を会員として構成している団体である。	(市の活動) 市町村負担金を支出するための手続き、年2回の会議出席 (栃木県特別支援学校振興会の活動) 年6回の会議開催、8地区の作品展の開催、情報の収集と情報提供。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
作品展参加者数	人	2,470	2,522	2,535	2,569	2,535

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県盲・聾・特別支援学校振興会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	特別支援学校の児童生徒数(小・中学部)	人	2,470	2,522	2,535	2,569	2,535

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 栃木県盲・聾・特別支援学校振興会事業の活性化	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	佐野市からの小・中学部通学者の作品展への参加者数	人	135.0	132.0	125.0	136.0	130.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-0.2
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	18		18		17		18		19	
	事業費計(A)	千円	18		18		17		18		19	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	18	負担金	18	負担金	17	負担金	18	負担金	19
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	3		3		3		3		3		
人件費計(B)	千円	11		11		11		11		11		
トータルコスト(A)+(B)	千円	29		29		28		29		30		

事務事業名	栃木県特別支援学校振興会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県盲・聾・養護学校振興会は、昭和56年ごろから特別支援学校の教育振興の目的で始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学校教育施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)等、特別支援教育が重要視されてきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	19年6月議会で「特別支援教育の移行への取組、市特別支援教育基本計画の策定、校内支援体制・教職員への研修及び指導体制の取組、保護者への学習会や研修会の取組等」についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特別支援教育についての他市の状況や最新情報を得、教職員の資質を高めることは、特別支援学校の教育活動の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	団体への補助は、団体に加入している特別支援学校の教育活動の充実が図れるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	団体への補助は、その事業が団体に加入している特別支援学校の教育活動の充実につながるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	成果を維持することで、特別支援学校の教育活動に役立っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市町村からの負担金で、団体が成り立っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市町村からの負担金で、団体が成り立っており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特別支援学校の教育活動の支障をきたすため、学校教育法施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)等、特別支援教育が重要視されてきているため廃止や休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		特別支援教育運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	—	担当課長名	谷 直人
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 特別支援教育の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目	12644	一般会計	10	1	2	特別支援教育支援事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度~R2年度		根拠法令	実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市立学校の特別支援学級に在籍する児童生徒が、合同学習を通して交流し、友情を深め、学校生活をより充実したものにする。		(市の活動)佐野市特別支援教育研究会の活動を支援する。 (会の活動)市内特別支援学級に在籍する児童生徒の校外活動を行う。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
特別支援教育研究会参加学校数		校	26	26	25	24	25

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の特別支援学級に在籍児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		特別支援学級に在籍児童生徒数	人	247	287	327	384	448

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市が特別支援教育に力を入れていると感じている市民の割合	%	37.9	38.2	37.6	40.2	41.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	130	130	45	64	40					
	事業費計(A)	千円	130	130	45	64	40					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金、補助及び交付金	130	負担金、補助及び交付金	130	需用費	0	需用費	64	需用費	0
							使用料及び賃借料	7	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
						負担金、補助及び交付金	35	負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	40	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	4	4	4	4	4					
	人件費計(B)	千円	15	15	15	15	15					
トータルコスト(A)+(B)	千円	145	145	60	79	55						

事務事業名	特別支援教育運営事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市障害児教育研究会として、昭和51年(小学校)、平成11年(中学校)に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学校教育法施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)等、特別支援教育が重要視されてきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	19年6月議会で「特別支援教育の移行への取組、市特別支援教育基本計画の策定、校内支援体制・教職員への研修及び指導体制の取組、保護者への学習会や研修会の取組等」についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 校外活動をとおり、特別支援の必要な児童、生徒に学校教育活動の推進が図れるとともに、知・徳・体のバランスを考えた教育活動推進することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 学校教育施行令の改正、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)等、特別支援教育が重要視されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特別支援教育のために交付金を給付し支援することにより、特別支援教育を充実させることができるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野市特別支援教育研究会の活動を支援する事業であり、特別支援学級に在籍する児童生徒が、合同学習を通して交流し、友情を深め、学校生活の充実に寄与している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業内容に比して交付金は低額であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 研究会への支援事業なので、受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	内容を精査し、表彰への補助に特化し、補助事業として新たな事業を立ち上げることにより廃止が可能。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #ADD8E6;"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="background-color: #ADD8E6;"></td> <td style="background-color: #ADD8E6;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

事務事業名		スクーリング・サポート事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	谷 直人
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 特別支援教育の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12920	一般	10	1	3	スクーリング・サポート事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成15年度～	年度	実施方法		直営			
			根拠法令 条例等			事業分類		相談事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
教育センターに配置したスクーリングサポーターによって、学校及び担任、保護者に対し、児童生徒の特別な教育的支援の在り方や不登校への具体的な対応についての助言等を行い、児童生徒の自立に向けた支援の充実を図るとともに不登校状況の改善を図る。		学校への巡回相談、ケース会議への参加 不登校児童生徒及び保護者への助言、家庭訪問 発達検査の実施					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
スクーリングサポーターの人数		人	2	2	2	2	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の不登校児童生徒 市立学校の特別支援学級在籍児童生徒		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		不登校児童生徒数	人	152	145	168	154	100
		特別支援学級在籍児童生徒数	人	247	287	327	384	448

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒の自立に向けて支援する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		不登校児童生徒への支援回数	回	78	147	133	71	—
		特別な教育的支援を必要とする児童生徒に係る巡回相談・検査回数	回	65	103	118	129	80

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市が特別支援教育に力を入れていると感じている市民の割合	%	37.9	38.2	37.6	40.2	41.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,597	1,077	1,110	1,147	605			
	事業費計(A)	千円	1,597	1,077	1,110	1,147	605			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,042	報酬	1,042	報酬	1,042	報酬	523
			報償費	503	需用費	35	需用費	68	旅費	34
			需用費	52			需用費	65	需用費	71
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間		時間	30	30	30	30	30			
人件費計(B)		千円	114	115	114	109	109			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,711	1,192	1,224	1,256	714			

事務事業名	スクーリング・サポート事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	---------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)委託事業として、平成15年度に県から委託を受け、不登校児童生徒の早期発見や対応、学校、家庭、関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備するための調査研究事業として開始された。平成21年度から特別支援教育にかかわる支援も行うよう相談員を増員した。平成26年度からは、事業内容等から、事業名を変更し、新たな施策「特別支援教育の推進」の一事業として実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	依然として不登校の児童生徒数は多く、その対応は強く求められている。本事業については、県の補助事業としては平成18年度で終了し、その後本市の単独事業として実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校から相談員の派遣要請が寄せられている。議会において相談員の増員についての要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童生徒の不安や悩みの軽減を目指す本事業の目的は、健全な心の育成を図り、心の教育を推進する本市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 不登校児童生徒を支援し、学校教育を充実させることは、市の責務であるので妥当である。また、特別に支援が必要な児童生徒への指導助言は特別支援教育の推進に係る教員の指導力の向上から妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 不登校の支援のためには、学校・家庭・関係機関が連携し、地域ぐるみのサポートシステムを整備することが必要であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 不登校についてはその要因や背景等が多様化していることから、その解消には難しい点も多いが、本事業への学校からのニーズは年々増加している。また本事業により、児童生徒が学校に登校できるようになったり、教員が指導や支援方法の改善を図ることにより児童生徒が安心して学校生活を送れるようになったりという成果を得られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 不登校以外に特別支援教育に関する相談を事業内容に加え、事業内容も増加したことから、これ以上削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 学校教育の充実を図るものであるため、受益者負担を求めるものでない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	不登校児童生徒の問題が解消されること。また、特別な支援が必要な児童生徒の指導支援を、教職員が自信を持って行える状態になるまで廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
目的(対象・意図)再設定 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 不登校児童生徒への支援については、スクールソーシャルワーカーが対応することが年々増加している。そのため、今後不登校児童生徒への支援についてはスクールソーシャルワーカーも含めた教育相談事業で行うこととし、本事業は特別な支援が必要な児童生徒の指導支援に特化して実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		巡回相談事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	谷 直人
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 特別支援教育の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	12921	一般	10	1	3	巡回相談事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
							事業分類		相談事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・発達障がい等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒を対象にした巡回相談・発達検査を実施し、学校や保護者への指導助言を通して、対象児童生徒への支援の充実を図る。		学校への巡回相談 発達検査の実施						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		巡回相談員の人数	人	18	18	20	18	18

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全教職員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		教職員数	人	681	687	682	648	655

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への指導に関して、学校へ適切な指導助言をする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		巡回相談訪問の実施回数	回	50	43	60	90	88

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市が特別支援教育に力を入れていると感じている市民の割合	%	37.9	38.2	37.6	40.2	41.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			527		675		675		660	
	事業費計(A)	千円	0		527		675		675		660	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	525	報償費	675	報償費	675	報償費	660
					需用費	2						
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30	
	人件費計(B)	千円	0		115		114		109		109	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		642		789		784		769	

事務事業名	巡回相談事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	-
-------	--------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業の委託事業として、平成15年度に県から委託を受け、不登校児童生徒の早期発見や対応、学校、家庭、関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備するための調査研究事業として開始された。平成21年度から特別支援教育に関わる支援を行うよう相談員を増員した。平成26年度からは、事業内容等から事業名を変更し、新たな施策「特別支援教育の推進」の一事業として実施。平成30年度からは、巡回相談と発達検査を中心として行う本事業を立ち上げた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業のもととなるスクーリング・サポート事業については、県の補助事業としては平成18年度で終了し、その後、本市の単独事業として実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは年々巡回相談や発達検査の依頼が増加している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援について相談する本事業の取組は、心の教育を推進する本市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学校教育を充実させることは、市の責務であるので妥当である。また、巡回相談における指導助言は、特別支援教育の推進に係る教員の指導力の向上につながるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援の充実のためには、学校・家庭が連携していくことが不可欠であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	巡回相談や発達検査等、本事業への学校からのニーズは年々増加している。巡回相談を実施することにより学校支援体制の共通理解が図られ、教員の特別支援教育に対する意識も高まっている。それにより、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送ることができている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	発達検査の件数が年々増加する一方で、人員は足りない状態で行っている。これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	学校教育の充実を図るものであるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	特別な教育的支援が必要な児童生徒の指導を教員が自信をもって行える状態となり、すべての児童生徒が安心して学校生活を送れるようになるまで、廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					